

特集「災害後の生活と復旧・復興」を企画して

特集担当編集委員 森田 章友、大山 潤

地震大国と言われる日本では東日本大震災をはじめ多くの地震が発生している。加えて近年豪雨の頻発が著しいこともご存知の通りであろう。その結果、長期の避難を伴う大きな災害が多くなっていると感じる。発生直後はマスメディアでも多く取り扱われるが、時間の経過とともに復旧・復興が成されていなかったとしても関心は著しく低下してしまう。時間のかかる復旧・復興の実際とBCP（Business Continuity Planning）の必要性を理解することで、災害について常日頃から危機意識を持つことの重要性を伝えたく本特集を企画した。

はじめにいまだに解決すべき課題多く抱える東日本大震災後の復旧について、特に放射性物質の放出を原因とした問題に対して執筆いただいた。

国研日本原子力研究開発機構の川瀬啓一氏には「福島環境回復に向けた取り組みについて」と題し、放射性物質による人の健康や生活環境への影響を低減するための取り組みについて説明いただいた。技術面だけでなく、地域住民とのコミュニケーションが必要であることが理解できる。また、今後の困難が予測される放射能汚染土壌の処理について、北九州市立大学の伊藤洋氏に「放射性物質含有土壌・廃棄物の多機能盛土による隔離・保管」と題し、放射性物質をはじめとした難分解性物質を含有する汚染土壌の処理方法について実証実験の結果を交えながら解説いただいた。

続いて、近年甚大な被害が発生した熊本地震と関東・東北豪雨について、それぞれ熊本大学の鹿嶋洋氏と国研防災科学技術研究所の李泰榮氏に執筆いただいた。「熊本地震が製造業企業の事業活動と地域経済に及ぼした影響」では、製造業企業が集中する地域での被害状況と復旧に向けた企業の取り組みを、「災害復旧における災害ボランティアセンターの活動と情報活用の実態～「平成27年9月関東・東北豪雨」における茨城県常総市の事例～」では茨城県常総市を事例とし、近年の災害復旧では欠かせない存在となっているボランティア活動について説明いただいた。

一方、災害時の被害を軽減するための平時の取り組みとしてBCPについて東京都市大学の木村眞実氏、熊本学園大学大学院の吉川晃史氏、西南学院大学の工藤栄一郎氏、熊本大学の鹿嶋洋氏に「災害復興を考えた事業継続計画（BCP）と事業継続マネジメント（BCM）」と題して解説いただいた。BCPを策定するには自社と事業に対する理解が不可欠であり、大きな判断も伴う。日頃から考えることが必要であることに気付かされる。

最後は災害時に自身の住居となる避難所とその生活について日本女子大学の平田京子氏に「大地震後の避難所生活に備えて―避難所生活の実態を知って備える―」と題し説明していただいた。都市部の避難所の実情とさまざまな問題など、現実の避難には多くの課題があることがよくわかる。避難所での生活の質は実は被災者自身に依存することが理解できる。

災害への対策としては準備と対処の両方が必要である。本企画をお読みいただき、会社・家庭のいずれにおいても、もしもの災害を想定した準備ができているか、もう一度見直す機会を作っていただければ幸いである。